

# 事業計画、収支予算書

平成24年度

(2012. 4 ~ 2013. 3)

一般社団法人 中部産業連盟

# 目 次

I. 平成24年度（2012年）経済環境と事業方針 .....	1
II. 事業実施計画	
1. コンサルティング事業 .....	1 5
2. セミナー事業（企業内） .....	2 3
3. セミナー事業（公開） .....	2 7
4. 国際協力事業 .....	3 7
5. 受託事務局事業 .....	3 8
III. 会 務 .....	3 9
IV. 年度予算編成の要点 .....	4 2
平成24年度収支予算書	

# I . 平成24年度（2012年）経済環境と事業方針

## 1. 日本経済回復の前に立ちはだかる “まさか”

昨年末、閣議了解された、平成24年度経済見通しでは、「日本経済は、本格的な復興施策の集中的な推進によって着実な需要の発現と雇用の創出が見込まれ、国内需要が成長を主導する」とし、経済成長率（実質）は、2011年度マイナス0.1%の後、2012年度は2.2%を見込んでいる。しかしながら民間エコノミストの試算は低く厳しい。

2012年の世界経済は波乱の幕開けとなった。今年の貿易収支は、第2次石油危機のあった1980年以来初めての赤字に転落した。しかし当時は直後欧米への輸出が急速に拡大し、高度日本経済成長時代がスタート、世界第2の経済大国にのし上がって行った。

今回の赤字転落は、2008年9月米国発で起こった “まさか” のサブプライムローン崩壊に端を発した。このリーマンショックは、金融市場経済主導の流れの中で、世界中のモノの流れを一瞬のうちに止め、またモノの流れが止まることにより金の流れを止め、グローバル化された日本経済は、不況に巻き込まれた。

そこに、昨年（2011年）3月11日の東日本大震災で企業のサプライチェーンが途切れ、輸出産業の生産が停滞した。続くタイ国の大洪水による同国進出日本企業工場群の直接被害は、国内生産に部品供給がストップするなど、自動車産業、電機産業などが甚大な被害と影響を受けた。さらに欧州財政危機や米国の金融緩和を背景に円相場の高止まりも輸出を停滞させ、いずれも貿易赤字の要因となった。その結果、戦後の日本経済を牽引してきた電機産業大手は、大幅な赤字を計上し、世界市場の指導権を失い、興亡の岐路に追い込まれた。

現状IT分野の一角、スマートフォンの世界シェアを見ると、1位アップル20%、2位サムスン17%、3位ノキア17%、4位リサーチ・イン・モーション12%、5位HTC12%で、残念ながら日本メーカーは入っていない。また、

日本には、世界的インターネット時代のアマゾン、アップル、グーグルに並ぶ企業が無いのである。

中期的に見ても、円高傾向は変わらないだろう。その結果、今、中小企業の生産拠点においても、海外進出が急速に進んでいる。一方、円高が継続進行する中で、産業構造にも大きな変化が見られ、拡大している。また、鉄鋼、化学などの重厚長大型産業は縮小、自動車産業も国内生産は縮小している。

世界の鉄鋼産業をメーカー別に見ると、2010年1位アルセロール・ミッタル9,800万t、2位宝鋼集団3,700万t、3位ポスコ3,540万t、4位新日本製鐵3,500万tとなっているが、アルセロールは積極的な買収と海外進出によってトップメーカーとなった。

また、日本における成功例は、工作機械産業に見ることができる。日本で国内生産する工作機械は、世界シェアの20%を占め、海外生産も進んでいるが円高の中で70%の輸出比率である。これは、性能やサービスで優位性を保っているからだ。購入時は高いが、総合的に見て経済的であるという評価を確立している。素材産業分野についても高い評価を得ている企業もあり、今後共育成、強化していけば、貿易赤字を脱却できよう。

先般発表された日本の50年後の2060年の人口は、8600万人と大幅な人口減少が予想され、このことは、当然労働力人口が減ると同時に国内消費市場は大幅に縮小し、産業構造も変わる。どう対応していくか、将来の課題である。

## 2. 日本が取り組むべき課題は何か

世界的に需給ギャップは大きく、経済の収縮は、長引くことが予想される。潜在的成長率が低下し、デフレ圧力が高まり、円高・空洞化による貿易収支赤字となっているが、いつ、どうしてここから脱却できるのか。長期的には、国内の産業構造転換が進まず、投資が期待できない。今、日本産業界が取り組むべき課題は何か。

(1) わが国は、新時代に適応できる科学技術、教育体制の基本構想の構築と推進。

国力を維持する技術の確立と確保。国益を創出するためのイノベーションを目指す戦略的体制の整備を図る。

(2) グローバル化時代に対応、活躍する人材の育成と登用。特に、現地化のため、現地の優秀な人材の採用を進める。

(3) 東アジアとりわけ市場拡大を目指し、中国、インドネシア、インド市場への取組みを拡大する。

(4) 幅広い業種の中小企業が国際競争力を発揮できる裾野の広い多軸型産業の成長を促す。

### 3. 平成24年度（2012年）事業活動方針と重点課題

(1) 内閣総理大臣認可の「一般社団法人」として平成24年4月1日新発足する。

改めて「一般社団法人」として広く内外を視野に積極的に事業を拡充し、産業界に対して常に先駆的に次代を先取りする「総合的マネジメント・シンクタンク」（専門集団）として支援体制を確立する。

そのために、人材育成と人材拡充を図り、「コア・コンピタンス」を充実する。

(2) 大きく変貌する産業社会に対して次代を展望し、産業界をリードする理念、行動憲章を確立し、企業の成長性、効率性、安定性に寄与する為、積極的な事業展開を総力を挙げて行なう。

(3) マネジメント・ノウハウ、産業技術・開発、教育訓練、マネジメント・コンサルティングの専門機関として、「人材育成の場」を提供し、多くの有為な人材を育成することにより時代をリードし、貢献する。

- (4) 創造的で活きた現場で裏付けされ、開発したマネジメント・システム、新事業の形成、心と技を兼ね備えたリーダー人材育成を目指した「経営指導・診断、コンサルティング」「調査」「公開研修」「講演会・フォーラム」「研究会」「産業展」「国際関係事業」「資格付与事業・育成事業」を実施、推進する。
- (5) 経済のグローバル化が拡大する中で、企業の海外進出の支援、海外で活躍する国際人の育成、中部に存立する大学と連携した留学生（大学・大学院生）の受入研修、海外企業のコンサルティング、人材育成、海外からの研修視察団の受入れ、JICA、AOTSなど国の海外研修機関との連携、派遣・受入研修など総合的グローバル化支援機関として貢献する。

#### 4. 本年度（平成24年度）事業活動

（事業収入予算）

総収入予算	24億 70万円
内会費収入	8,500万円
事業収入	22億9,150万円
雑収入	2,420万円

（会員拡充）

現会員数 787会員（平成24年3月末現在）

会員拡充支援事業

(1) 情報提供

「会員懇話会」開催 年10回（無料）

懇親会員交流会 年2回（有料）

「プロGRESS」月刊専門マネジメント情報誌 発刊

(2) 地域支援の実施（既実施地：大垣市・浜松市・岐阜市）

講演会・交流会・公開セミナーの開催

(3) 新マネジメント・システムの公開、経営改革・改善の為の指導支援、人材育成プログラムの提供、公開研修コースの開催など広く普及活動を行なう

(4) 評議員会開催

次年度事業計画の紹介と意見交換

開催：平成25年2月

(公的事業分野の拡充)

国（経済産業省中部経済産業局 他）、地方自治体（愛知県 他）、団体（全国中小企業団体中央会 他）からの委託事業・助成事業

(中産連主催で開催する大会・催事)

【東京開催】

(1) 東京VM／見える化事例発表会（予定150名）

開催：平成24年7月4日

場所：アルカディア市ヶ谷

(2) 第19回東京マネジメント大会2012（予定200名）

開催：平成24年10月15日

場所：アルカディア市ヶ谷

【名古屋開催】

(3) 第25回名古屋マネジメント大会2012（予定400名）

開催：平成24年11月14日(水)

場所：メルパルク名古屋

(4) 平成24年度人材育成フォーラム（予定300名）

開催：平成24年12月5日

場所：名古屋ガーデンパレス

(5) 平成24年度モノづくり応援フォーラム

開催：平成25年3月

場所：名古屋市内

(6) 新産業フォーラム・未来展2012

開催：平成24年7月23日～25日

場所：名古屋中小企業振興会館（吹上ホール）

(新規・特別プロジェクト)

(1) トヨタ生産方式研究会

PART I 「改善の進め方」講座（3日間） 定員300名

春季開催：平成24年5月16日～18日

秋季開催：平成24年10月10日～12日

PART II 「作業改善」研修（6日間） 定員48名

春季開催：平成24年6月17日～22日

秋季開催：平成24年11月4日～9日

(2) 第3期木曾駒塾 ―中部の財界人指導の次世代経営リーダー啓発・育成―

開催：平成24年8月～平成25年3月 6会合（内3日間合宿）

定員：30社30名

(3) 第28回中産連「創造の船」

開催：平成24年10月21日～27日（7日間）

場所：船上研修と中国（天津・北京・上海・広州・深圳）視察

3コース（予定250名）

(4) 第45期経営後継者養成アカデミー（JEA）

期間：平成24年4月～平成25年3月【年間全日制 228日】

少数による同族経営後継者の為の心技体の徹底した養成塾

(5) 第2期経営後継者研修塾（JEA短期コース）

期間：上期、下期 各20回（合宿を含む）

少数による若手同族後継者・経営幹部の為の実践的経営研修、特に経営者企業訪問による実践経営を学ぶ 定員各10名

(6) 第3回東海技術経営研究会（MOT）

期間：平成24年6月～平成25年1月



日本政策投資銀行と連携による全国5地域開催のプログラム

(7) 第5期中小企業診断士登録養成課程

期 間：平成24年3月～平成25年3月（火・木・土曜日）

演 習：370時間 実習：350時間

対象者：第1次試験合格者（第2次試験免除）

(8) 第16回「エグゼクティブ短期特別プログラム」

期間：平成24年6月 現地研修3週間、事前学習あり

米国ノートルダム大学ビジネススクール（米国インディアナ州）で短期グローバル人材養成プログラム

【新規プロジェクト】

(9) 「動産評価アドバイザー」養成認定講座及び認定試験の受託開催  
特定非営利活動法人（NPO）日本動産鑑定と連携して実施

## 5. 平成24年度事業計画—要約

(1) コンサルティング事業

1) コンサルティング事業部

①コンサルティング・グループ（人事・マーケティング・総合）

目標20プロジェクト

「企業体制づくり」と「人づくり」を連携し経営戦略、組織開発、マーケティング、新事業展開への支援、海外展開、人材育成などグローバルな事業展開のための人材育成、人事制度づくりの支援、徹底的なコスト削減を含む組織全体の業務改善や見える化の支援、中長期経営計画策定支援

②コンサルティング・グループ（生産） 目標20プロジェクト

生産、物流、品質、調達、原価、新製品分野の改善、トヨタ生産方式による改善支援、付加価値向上

③コンサルティング・グループ（事業再生・開発）

目標21プロジェクト

銀行、投資ファンド等の金融機関とタイアップした金融・財務ソリューション、ビジネス情報の提供を主目的としたコンサルティング

④長野コンサルティングセンター 目標10プロジェクト

ものづくり企業の強健な基盤形成、競争力強化支援

2) 経営企画営業支援部 目標60プロジェクト

経営改善、生産現場改善、人事制度改善、次世代人材育成プログラム  
ビジネスマッチング

60Bank—ノウハウを持ったOB人材の活躍の場の提供

[職場活性化センター]

企業の職場活性化とメンタルヘルスに関する調査

メンタルヘルス窓口相談実施

3) マネジメント研修事業部

TPS、TPM、5S、QCなど生産革新・現場改善、職場活性化支援  
人事制度改革などのコンサルティングの企画・提案・受注活動

[中国プロジェクト]

中国中産連北京事務所（中国）による日系企業（中国）および民営企業（中国）に対する経営管理革新支援、人材育成支援、情報サービス活動

[マネジメント貢献部]

グローバル・マネジメント・プロジェクト

大学・企業の国際的競争力強化、マネジメント力強化支援

4) 国際標準化事業部

①ISO事業 目標55プロジェクト

マネジメント・システム構築、診断、研修、改善指導

②適合性審査支援事業 目標275プロジェクト

③Pマーク審査センター 目標410プロジェクト

プライバシーマーク審査事業 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会認定 中部地区における認証実施

④情報セキュリティ監査センター 目標15プロジェクト

情報セキュリティ監査

5) マネジメント開発事業部 目標50プロジェクト (委嘱含む)

JMS及びTPSの理念・手法に基づいたコンサルティング

国内外で実施

6) 東京本部 目標150プロジェクト

「経営」「人材」「職場」の3分野の視点から企業の多様なニーズに応え対応したコンサルティングを推進

①VM (Visual Management 見える経営) ※中産連登録商標

・見える化の具体的手法を用い、企業体質の根本的改善、経営革新を支援

・中産連VM賞の普及と表彰

②人材革新コンサルティング

・人事制度構築支援

・CAP (中産連アセスメントプログラム) 評価者研修

・アクションラーニング研修

③職場力開発コンサルティング

職場力の開発、自立型社員の育成

(2) セミナー事業 (企業内)

1) コンサルティング事業部

①コンサルティング・グループ (人事・マーケティング・総合)

目標55社・団体

役員、上級管理職、管理職、監督職、新入社員、機能別、意識改革、グローバル人材開発、次世代リーダー研修

②コンサルティング・グループ (生産) 目標50社

トヨタ流ものづくり実践導入研修

「品質力」構築

③長野コンサルティングセンター 目標8社

収支構造改革技法、付加価値増殖生産のための日々管理（A-KOMIK）

2) 経営企画営業支援部 目標20社

[職場活性化センター] 目標20社

メンタルヘルス向上研修、ハラスメント防止研修、コミュニケーション研修

3) マネジメント研修事業部 目標150社

各種ビジネススキル向上研修、階層別研修

[マネジメント貢献部] 目標10社

4) 国際標準化事業部

・ISO事業 目標50社

・情報セキュリティ監査事業 目標5社

5) マネジメント開発事業部 目標40社

・管理能力向上プログラム、JITボード演習、バックアップ研修

6) 東京本部 目標40社

5S、VM、在庫削減、物流改善、管理職養成、アクション・ラーニング

(3) セミナー事業（公開）

1) コンサルティング事業部

①国際研修部

海外事業関連・海外赴任者事前準備シリーズ 目標50名

②長野コンサルティングセンター 目標4コース7回 140名

A-KOMIK、収益改善、「構えづくり」と5S技法、生産準備スペシャリスト養成

2) 経営企画営業支援部 職場活性化センター

明るい職場づくりコミュニケーショントレーニング、傾聴トレーニング

ング、上手な相談の受け方、心の健康に役立つ自己主張法

### 3) マネジメント研修事業部

フォーラム、公開研修 目標500コース

- ・「モノづくり応援フォーラム」
- ・「モノづくり研究会」「ヤングエグゼクティブ・フォーラム」
- 「産業技術研究会」
- ・公開研修
- ・視察団
  - 「インド産業視察団」平成25年3月
- ・海外受入研修
  - 「中国製造業企業管理技術訪日研修団」予定10チーム
- ・受託事業
  - 中小企業大学校 瀬戸校 講座企画、運営

### 4) 国際標準化事業部

ISO事業 目標2,230名

- ①ISO9001関連、TS16949関連、VDA-QMC関連、ISO14001関連
- OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）関連
- ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）関連
- ②ISO22000（食品安全マネジメントシステム）関連
- ③ISO39001（道路交通安全マネジメントシステム）関連
- ④プライバシーマーク（個人情報保護マネジメントシステム）関連
- ⑤視察団
  - ・第15回欧州環境視察団（目標10名）
  - ・米国クラウド先進企業視察団（目標15名）

### 5) マネジメント開発事業部（JMS推進機構共催）

- ・トップセミナー、当たり前のこと実践豆知識報告会、管理能力向上プログラム、生産準備マネージャー養成プログラム、JITボード演習、JMS各論編セミナー

6) 東京本部

公開セミナー、研究会 目標800名  
工場見学の開催 目標300名

(4) 国際協力事業

国際研修部

1) 国内での活動

JICA、AOTSからの委託

2) 海外での活動

アジア地域、アフリカ地域、中南米地域への講師派遣

(5) 受託事務局事業

1) 日本設備管理学会 本部・東海支部

受託：事務局 担当：マネジメント研修事業部

2) 環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)

受託：総合事務局 担当：マネジメント貢献部

会員：268社(者) 予算規模：4,600万円

会長 新美篤志氏 (トヨタ自動車株副社長)

3) 日本経営管理標準 (JMS) 推進機構

受託：事務局 担当：マネジメント開発事業部

理事長 新美篤志氏 (トヨタ自動車株副社長)

4) 日本経営近代化協会 (SAM) 名古屋支部

受託：名古屋支部事務局 担当：会員事業部

5) 日本広報学会中部部会

受託：中部部会事務局 担当：会員事業部

## 6. 会務

### (1) 会員総会

平成24年度通常総会 平成24年6月13日(水)

### (2) 理事会

第267回 平成24年5月21日(月)

第268回 平成24年11月12日(月)

第269回 平成25年3月

### (3) 評議員会

平成25年2月

### (4) 会員懇話会

年10回開催 参加者150名／回

機関誌「プロGRESS」毎月1回発行 2,000部／月

## Ⅱ．事業実施計画

### 1. コンサルティング事業

#### (1) 研究企画開発室

第25回マネジメント大会（名古屋）

開催：平成24年11月14日(水)

開催場所：メルパルク名古屋

#### (2) コンサルティング事業部

##### 1) コンサルティング・グループ（人事・マーケティング・総合）（20社）

円高などの環境変化に対応して、各企業のグローバル展開が急であり、これらの環境変化に対応できるコンサルティング体制づくりを進める。グローバルに事業を展開する事業戦略・計画づくりからそのための人材育成・活用にかかわる部分まで、総合的にサポートする。「事業体制づくり」と「人づくり」を連携しながら、コンサルティング活動（経営戦略、事業・組織開発、マーケティング・販売等）を行う。

①アジアビジネスを中心とするグローバルビジネス情報や人材活用に関する情報を発信し、海外展開やグローバルな事業展開、人材育成および活用のための人事諸制度づくりと運用までのコンサルティング、調査研究を効果的に展開する。

②中堅・中小企業のグローバル化に対応する人事制度から評価制度を構築するための支援を強化する。これらの企業では、海外展開にともなう人材不足が見受けられるが、グローバルな事業展開にともなう、国内外での人事制度を策定・定着させるコンサルティング活動を展開する（現地法人含む）。多様な文化や価値観、また勤務形態に対応できる制度づくりを行う。

③新規事業や既存事業の見直し、および新しいマーケティングを意識したコンサルティングの展開。例えば、生産財以外の製造業では、インターネットやSNSを利用した、新たな顧客づくりが進んでおり、これらの考え方を生産財システムのマーケティングに応用し、時代のニーズに適応した、事業強化につながるコンサルティングの展開を図る。

④各種の組織（民間および公的機関問わず）に対する徹底的なコスト削減を含む組織全体の業務改善や見える化の支援を行う。各種の体質改善を含む。

⑤ビジョンづくりから中長期経営計画策定までをグローバルな体制で提供。

##### 2) コンサルティング・グループ（生産）（20社）

生産、物流、品質、調達・原価、製品開発・設計、人材育成等に関するコンサルティングを企業から各種団体までに対して、幅広く実施する。

##### ①企業活性化コンサルティング



国内の厳しい経営環境を乗り越えるために、ものづくりの原点を見据え、経営・財務面と開発・製造現場の複数の面からのアプローチにより、製造業の収益性改善・活性化・経営の安定化を支援する。

特に、効率的な経営・開発・生産のしくみづくりと改善、製造の高付加価値化、人材育成などの支援を行う。

#### ②トヨタ流ものづくり支援コンサルティング

各種の生産現場にトヨタ生産方式を定着させるコンサルティングを実施する。トヨタ系内外の自動車関連部品メーカー、家電関連部品メーカー、その他の製造業からサービス業まで幅広くトヨタ生産方式の導入から定着までを支援する。

#### ③グローバル化対応コンサルティング

企業のグローバル化のために必要な支援を行う。派遣人材の教育、工場の海外進出・建設のための支援、グローバル経営・開発・生産のしくみづくり、現地採用人員の教育、途上国での産地まるごと生産性向上など海外経験が豊富で事情に明るいコンサルタントにより、チームを編成して実施する。

#### 3) コンサルティング・グループ（事業再生・開発）（21社）

銀行、投資ファンド等の金融機関とタイアップした、金融・財務ソリューション、ビジネス情報の提供を主目的としたコンサルティング

##### ①経営計画策定支援とそのモニタリング（5社）

##### ②経営策定に向けた事業デューデリジェンス（4社）

##### ③ハンズオン型ビジネスマッチング（12社）

#### 4) 調査・報告（5件）

産業界あるいは国や地方自治体また関係機関からの調査のうち、広く中産連ノウハウが活かされる分野ないしは中産連の技能継承につながると考えられる分野において受託する。

#### 5) 研究開発

新たな時代の「仕事と人」をコアにする内容での研究開発をおこない、実用に供し、成果を公表する。

#### 6) 長野コンサルティングセンター

ものづくり企業の強健な基盤形成のために、次の活動を主に実施する。

##### ①コンサルティング（10社）

###### ・経営改善

収支維持原価法による原価構造基準を3カ月で構築し、合わせて必要なアクションプランを明確にする。

- ・現場改善

日々管理の徹底により、付加価値を増殖できる生産体制づくりを実地支援する。

- ・品質向上

引き合い・受注段階の用途確度を高め、想定外及び予定外コストを最小限にする見極め方式を実践することで、設計・生産準備段階からの品質レベルを向上させ、収益改善を目指す。

- ②調査・報告（1件）

公的機関等及び業界団体等の調査研究事業を受託する。

(3) 経営企画営業支援部（60社）

1) 金融系コンサルティング会社等の紹介先企業の事業再生、生産改善、人材育成及びビジネスマッチング等のコンサルティングを実施する。

また、海外進出を加速させている企業が多くなっている中、国内企業の中長期での活力向上と海外展開の準備策支援、問題解決支援を行う。

- ①経営改善 事業計画の策定

- ②生産現場改善

- ③グローバル人材育成・ストックを含む人事制度改善、次世代人材育成プログラム

- ④技術・技能伝承と人材開発のしくみづくり

- ⑤企業マッチング

- ⑥提案型営業力強化

2) 60Bank

コンサルティング導入の際、経営課題の改善に取り組むためのノウハウ・人員が不足して、改善すべき点が見つかっていても改善活動がままならない中堅・中小企業の悩みと、豊富な経験・ノウハウを持ったOB人材の活躍の場を提供する。

〔職場活性化センター〕

1) 調査・報告

「企業の職場活性化とメンタルヘルスに関する調査」を会員企業中心に約700社を対象に実施し、今日的な問題・課題の提起を行う。

また同時に対策の提案を行い、報告書を作成する。

2) 電話相談窓口

企業単位での年間サポート、及び社内研修実施後のサポート（約半年）として電話相談を行う。

相談担当者や管理職の部下のメンタルヘルス維持向上の相談、ハラスメント問題への対応、人間関係やコミュニケーションの課題を抱える社員の相談を受ける。

(4) マネジメント研修事業部

TPM、TPS、5S、QCなど生産革新・現場改善や職場活性化支援、人事制度改革などのコンサルティングの企画・提案・受注活動を行う。

- 1) 生産現場改善コンサルティング
- 2) 生産現場コスト低減
- 3) 職場活性化支援
- 4) 小集団活動支援
- 5) QCサークル活性化支援
- 6) 教育制度立案
- 7) 人事制度構築、人事評価制度改革
- 8) カウンセリング・相談室
- 9) 中国プロジェクト

中産連北京事務所による、中国日系企業及び中国民营企业に対する経営管理革新支援、人材育成支援、情報サービス活動

[マネジメント貢献部]

グローバルマネジメントプロジェクト

大学・企業の国際的競争力強化及びマネジメント力強化支援

- 1) 国際人事制度構築支援
- 2) 海外販売強化支援
- 3) 大学・企業の国際経営力強化支援

(5) 国際標準化事業部

[ISO事業] (330社)

1) マネジメントシステム構築、診断、研修、改善指導 他

①ISO9001	10社
②ISO14001	10社
③JISQ9100	2社
④ISO22000	5社
⑤ISO27001	5社
⑥BS25999、BCM、ISO31000	5社
⑦ISO39001	10社
⑧その他コンサルティング (VM 他)	8社

2) 適合性審査支援事業

ISO9001、ISO14001、ISO27001	275社
---------------------------	------

〔Pマーク審査センター〕（410社）

プライバシーマーク審査事業

- 1) プライバシーマーク審査指定機関（一般財団法人 日本情報経済社会推進協会〔JIPDEC〕認定）として、主として中部地区（愛知、岐阜、三重、石川、富山）の事業所のプライバシーマーク認証及び2年毎の更新認証のための審査認証業務を行う、中部地区唯一の審査指定機関
- 2) 27名の審査員（主任審査員11名、審査員14名、審査員補2名）を擁す
- 3) 本年度の審査予定件数は410件（新規登録審査50件、更新審査360件）
- 4) 審査登録企業社数は、810社を予定

〔情報セキュリティ監査センター〕（15社）

1) 情報セキュリティ監査

経済産業省による情報セキュリティ監査制度に基づく、監査を実施する。

2) コンサルティング

- ①クラウドコンピューティング導入及び運用時における支援コンサルティング
- ②情報セキュリティ監査システム導入コンサルティング
- ③産業廃棄物処理システムのコスト削減コンサルティング

(6) マネジメント開発事業部（50社）

JMSおよびTPSの理念・手法に基づいたコンサルティングを国内及び海外で実施する。また、自主研方式による組織能力開発を推進する。

1) コンサルティング

- ①現場改善及び経営改善
- ②管理間接部門における業務改善と活性化
- ③生産準備業務改善
- ④生産管理改善（品質管理を含むサプライチェーンの仕組みづくり）
- ⑤日常管理に基づいた制度見直し

2) 調査・報告

JMS企画委員会にて、優良企業の現場における管理のあり方について調査し、「当たり前のこと」実践豆知識 第5集として報告する。

(7) 東京本部（150社）

東京本部のコンサルティング事業は、『経営』『人材』『職場』の3つの視点から企業の多様なニーズに応え、また、営業担当者とコンサルタントの一体的な商品開発により、産業界が抱える「今」と「一歩先」の課題に対し、常に積極的・挑戦的に取り組む。

1) 経営革新コンサルティング

『経営』の視点から、生産システム、営業・開発を含む管理・事務システム及びマネジメントシステム全体を対象に、コンサルティングを実施する。見える化の具体的手法としてのVM（Visual Management＝見える経営）を用い、企業体質の根本改善、経営革新を支援する。

#### ①5S・VM関連の具体的なテーマ

- ・5S、ファイリングの推進
- ・VMによるフレキシブル生産システム（VM-FMS）の確立
- ・VMによるコストダウンと生産性向上
- ・VMによる在庫削減とリードタイム短縮の推進
- ・VMによる間接部門の改革
- ・VMによる売上の増大
- ・VMによる開発業務の効率化
- ・組織横断VMによる収益改善
- ・VMによる目標管理
- ・VMによる収益管理
- ・食品・医療業界向けVM
- ・インフラ業界向けVM
- ・官公庁向けVM

#### ②VMを広く普及させていくための施策

- ・中産連VM賞の普及と表彰

VM活動を推進して、生産の効率化、事務の効率化、原価低減、企業体質革新を実現した企業、事業所に対しVM賞を授与して表彰する。

#### ③その他のテーマ

- ・管理会計、予算管理、原価管理に関するコンサルティング
- ・中小企業の企業再生のための診断とコンサルティング
- ・販売戦略、マーケティング戦略の策定と展開、及び販売管理体制の確立に関するコンサルティング
- ・ISO9001、ISO14001、ISO27001、ISO22000認証取得のためのコンサルティング

### 2) 人材革新コンサルティング

『人材』という視点から、コンサルティングと長期企業内研修を実施する。人や組織の可能性を最大限に引き出し、活力ある事業活動を支援する。

#### ①長期研修関連の具体的なテーマ

- ・CAP（中産連アセスメントプログラム）

昇進昇格診断

適材適所診断

グローバル人材適性診断

マネジメント能力向上研修（受講者へのフィードバック重視）

・人事考課者プログラム

コンピテンシー評価研修

MBO考課研修

被考課者研修

自社課題活用人事考課者研修

・ブレイクスループログラム

アクションラーニング

コーチング

・知識・スキル向上系プログラム

若手社員キャリア形成研修

中堅社員マネジメント研修

現場班長研修

ロジカルシンキング研修

コミュニケーションスキル強化研修

労務管理基礎研修

財務会計基礎研修

②コンサルティング関連の具体的なテーマ

・人事制度導入支援

・定年延長に備えた人事制度再構築支援

・コンピテンシー評価制度の導入・展開支援

3) 職場力開発コンサルティング

『職場』という視点から、「診断・調査報告」「コンサルティング」「研修」を実施する。職場の「職場力開発」を推進するとともに、職場メンバーである若手・中堅を一貫教育によって、「自律型社員」へ確実に成長させていくことを支援する。

\*「職場力」とは、全員で職場の使命を果たす、仕事を通じてメンバー一人ひとりを活かし、成長させる力

①診断・調査、コンサルティング関連の具体的なテーマ

・自律度診断の実施

\*自律型社員に必要な「職場に対するコミットメント」「仕事に対する使命感」「自

己の成長に対する意欲」「連携」「コントロール」「問題解決」を更に24の項目に細分化し、120の質問によって、「項目毎の自律度」及び「自律型社員としての課題」を診断する。

- ・職場力診断と職場力開発支援（職場が持つ「マネージャー機能」「リーダー機能」「プレイヤー機能」の強化）
- ・自律型社員として確実に成長させるためのOJTの導入・運用支援
- ・自律型社員の成長支援及び職場力開発を目的とした教育体系の構築

#### ②長期研修関連の具体的なテーマ

- ・階層別研修（新人、0.5年目、3年目、5年目、7年目研修）  
⇒「主体的な姿勢」と「自律的な行動」の両面から、自律型社員へ確実に成長させる。
- ・行動変革研修  
⇒『行動ノート』を活用し成長課題を確実に実践させる。
- ・自身の他律・他責の芽を知るワークショップ  
⇒自律度診断とケーススタディによって、他律・他責傾向を気づかせる、自覚させる。
- ・職場リーダー研修  
⇒職場長とともに職場力開発を推進していける職場リーダーを養成する。

#### 4) 業務協力によるコンサルティングおよび長期研修活動

- ①東京中小企業投資育成(株)、(株)日本政策金融公庫、静銀経営コンサルティング(株)、りそな総合研究所(株)、(株)ちばぎん総合研究所、SMBCコンサルティング(株)、みずほ総合研究所(株)と業務協力し、民間企業に対するコンサルティングと長期研修事業を受託し、共同でコンサルティングと研修活動を実施する。
- ②中小企業大学校、中小企業振興公社、各県庁・市役所などの公的機関から依頼を受け、地域の中小企業に対する研修とコンサルティング活動を実施し、地域の中小企業の育成と発展に協力する。

#### 5) 第19回東京マネジメント大会

開催：平成24年10月15日

## 2. セミナー事業（企業内）

### (1) トヨタ生産方式研究会

- 1) ジャストインタイム体感演習
- 2) 標準作業と改善
- 3) 講演会

### (2) コンサルティング事業部

#### 1) コンサルティング・グループ（人事・マーケティング・総合）（55社・団体）

幅広いテーマに対応し、「マネジメント」全般に取り組む。グローバル化時代に対応した内容で、教育訓練を展開し、クライアントの人材育成ニーズに対応する。

とりまく環境の変化は、さまざまな業種・業態の企業だけでなく、多くの組織、地方自治体や各種団体にまで影響が及んでおり、これら組織（団体）へのサービス提供も実施している。同時に、海外での管理・監督職育成などのグローバルな人材育成を強化する。

#### ①変化を引き起こすための役員・部長級から中間管理・監督職そして新人級までを含む全社的な階層別教育

- ・グローバル化時代の対応研修から、通常の昇格・昇任（前後）研修まで
- ・次世代リーダー研修、管理職研修、次期役員候補研修

#### ②人事制度・評価制度関連や規程・マニュアルづくりまでの各種の機能別教育

- ・新しい人事制度の定着のための評価者研修、業務マニュアルの作成だけでなく、定着させるための教育やOJT研修、また、業務改善をにらんだ、「見える化」「情報とものの流れ」研修

#### ③グローバル人材開発研修

海外赴任前の各種のマネジメント教育および語学研修

#### ④既存・新規事業拡大のための組織・人事戦略や生産材ビジネスの「顧客との関係強化」を含む事業構想・計画策定研修

#### 2) コンサルティング・グループ（生産）（50社）

国内外の製造業の開発・生産系の管理・監督職を対象に、必要な研修を提供する。従来からの現場改善、IE、品質管理、生産分野の各種経営管理の基本的な研修のみならず、個別企業のニーズに即した長期の総合的な研修の設計・実施、またグローバル化に対応した研修を行う。従来のを改良、また新規に開発した研修テーマは以下の通りである。

#### ①トヨタ流ものづくり実践導入研修

#### ②TPSベースの環境変化に強いモノづくり軍団の育成研修



- ③『品質力』構築／強化支援プログラム
- ④現場工場力向上ムダ取り改善研修
- ⑤設計／試験プロセスの改革支援プログラム
- ⑥設計開発・生産準備活動の構築研修
- ⑦資材購買のコストダウン研修
- ⑧グローバル生産系管理・監督者研修

3) 長野コンサルティングセンター (8社)

多数の事業体を擁する企業等を中心に、経営基盤の強化のための企業内研修を実施する。

①経営革新

事業体ごとの原価構造を改善するための収支構造改革技法

②生産革新

付加価値増殖生産のための日々管理 (余力管理技法及びA-KOMIKなど)

③人材革新

ものづくり一連プロセスを品質コントロールする見極め及び攻め方スタッフの育成

(3) 経営企画営業支援部 (20社)

若年層の早期戦力化や管理監督者層の管理監督能力向上による組織能力開発を強力に推進する企業内研修を実施する。

同時に、既存顧客のトータルな人材開発プログラムを提供する。

1) 階層別研修

- ①新人・若年層の社会性能力開発
- ②監督者能力向上研修
- ③管理能力向上研修

2) テーマ別研修

[職場活性化センター] (20社)

- 1) メンタルヘルス向上研修 (管理職向け・一般職向け)
- 2) ハラスメント防止研修
- 3) 企業内相談窓口担当者育成研修
- 4) コミュニケーション研修 (階層別・チーム別・基礎応用)
  - アサーション訓練
  - コーチング研修
  - 聞き上手になる研修
  - ロジカル・コミュニケーション
- 5) 会議ファシリテーション研修

6) 職場アンケートと職場環境改善研修

7) ソリューションフォーカスを取り入れた問題解決ワークショップ

(4) マネジメント研修事業部 (150社)

経営者から新入社員まで様々な階層を対象とした階層別研修や、生産・営業・財務などの分野別研修、そして各種ビジネススキルアップ研修等、企業の様々な課題や要望にあわせた企業内研修の企画・提案活動を実施する。

1) 経営計画・方針・目標管理有効活用

2) 階層別基本研修 (管理能力向上研修、次世代リーダー養成研修、他)

3) 製造現場技能伝承塾

4) 営業管理能力向上研修

5) 人事考課者訓練

6) 財務/税務研修

7) 問題解決研修

8) 各種ビジネススキル向上研修 (コミュニケーション、プレゼンテーション、モチベーションアップ、ほめ方叱り方、PDCAの進め方、A3用紙・1枚企画書の作り方、OJTインストラクター養成研修)

9) セルフケア・ラインケア研修

10) アクションラーニング研修

[マネジメント貢献部] (10社)

1) 階層別研修会 (次長・課長・主任クラス対象)

2) 生産性向上のための研修会

3) 品質向上のための研修会

(5) 国際標準化事業部

[ISO事業] (50社)

各種 規格の解説研修、内部監査員養成研修 他

[情報セキュリティ監査センター] (5社)

1) 情報セキュリティ監査制度に基づく情報セキュリティ内部監査支援研修

2) クラウドコンピューティング導入及び運用時における支援研修

(6) マネジメント開発事業部 (40社)

管理監督能力の向上、及びTPSコンサルティング導入教育・補完教育を目的として、企業内研修を実施する。

1) 階層別研修

①管理能力向上プログラム (企業内版)

- ②実践フォアマン研修
- ③モノづくりシュミレーションによるPDCA新入社員研修
- ④モノづくりシュミレーションによるチームワーク中堅社員研修
- ⑤モノづくりシュミレーションによる管理実践研修
- ⑥階層別コミュニケーション研修

## 2) テーマ別研修

- ①標準作業と改善研修（企業内版）
- ②標準作業基礎研修
- ③JITボード演習
- ④ジャスト・イン・タイム体感ゲーム
- ⑤モノと情報の流れ図実践研修
- ⑥小集団活動リーダー養成研修
- ⑦5S研修
- ⑧管理間接部門の改善
- ⑨営業戦略研修
- ⑩VE研修

## 3) Back-Up 研修（指導先企業向け勉強会）

企業の目標達成を加速する目的で、複数企業・指導講師参加の事例発表、及び勉強会を企画、実施する。

## (7) 東京本部（40社）

5S・VM、在庫削減、品質管理、物流改善、ISO、管理職養成、若手・中堅社員育成、アクションラーニングなどをテーマに、企業内セミナーを実施する。

### 3. セミナー事業（公開）

#### (1) 木曾駒塾

##### 1) 第3期木曾駒塾（30社）

中部産業界ゆかりの地にちなんで名づけられた「木曾駒塾」では、中部産業界から優れたリーダーを輩出したいという経営者の方々の思いにより、未来の中部産業界を担う高い志を持ったリーダーを育成することを目的に、発起人の講義による思いの共有とディスカッションによる切磋琢磨を中心とした研修を実施する。

##### ①発起人及び講師（予定）（50音順）

岡田 邦彦氏（J.フロント リテイリング㈱相談役）

小澤 正俊氏（大同特殊鋼㈱代表取締役会長）

川口 文夫氏（中部電力㈱相談役）

柴田 昌治氏（日本ガイシ㈱相談役）

須田 寛氏（東海旅客鉄道㈱相談役）

多賀潤一郎氏（イビデン㈱最高顧問）

内藤 明人氏（リンナイ㈱代表取締役会長）

渡辺 捷昭氏（トヨタ自動車㈱相談役）

竹内 弘之（一般社団法人中部産業連盟副会長）

【コーディネーター】

青井 倫一氏（明治大学大学院グローバルビジネス研究科教授

慶應ビジネススクール名誉教授（元校長））

②第1講から第6講まで全6回の講義とグループ討議及び年度末に成果発表会を実施。（第2講から第4講は、木曾駒高原ホテルでの2泊3日の合宿）

③講義はもとより、高いレベルでのグループ討議、議論交流を通して切磋琢磨するとともに、異業種交流を図る。

##### 2) 木曾駒塾OB会

木曾駒塾第1期生、第2期生を対象に、木曾駒塾発起人による特別講演会、フォローアップ勉強会等を開催し、よりレベルの高い研鑽を図るとともに、期を越えた交流懇親会を開催し、より広い異業種交流と深い親睦の場を提供する。

#### (2) トヨタ生産方式研究会

##### 1) 「トヨタ生産方式研究会」

参加者 ・春季 PART I 300名 PART II 48名

・秋季 PART I 300名 PART II 48名

本セミナー開講30周年を超え、時代の変化と共に進化し、かつ時代の変化の中でも不

変であるトヨタ生産方式の本質をトヨタ自動車ならびにトヨタグループ各社のご協力の  
下、より一層正しく普及啓蒙を図る。

・研究会概要

特別講演「トヨタ生産方式の本質と進化」

講演者 トヨタ自動車(株) 担当役員

内 容 と 講 師	春 季	秋 季
PART I 「改善の進め方」講座 【定員300名】 講師：トヨタ自動車(株) 生産管理部 生産調査室 室長 二之夕 裕美氏 ほか6名	平成24年 5月16日～18日 (3日間)	平成24年 10月10日～12日 (3日間)
PART II 「作業改善」研修 【定員 48名】 講師：トヨタ自動車(株) 生産管理部 生産調査室 室長 二之夕 裕美氏 主査 西本 勝利氏 ほか	平成24年 6月17日～22日 (6日間)	平成24年 11月4日～9日 (6日間)

2) 「トヨタ生産方式基礎講座」(50名)

上記トヨタ生産方式研究会の入門として開講予定

- ①ジャストインタイム
- ②標準作業を中心に基礎講座を展開

(3) コンサルティング事業部

1) コンサルティング・グループ (総合)

「動産評価アドバイザー」養成認定講座および認定試験の受託開催 (講座開催12回)

特定非営利活動法人日本動産鑑定とともに、「(仮)動産評価アドバイザー」養成認定講座および認定試験を開催する。この講座では、金融機関・事業会社(商社・小売等)の社員、専門資格保有者が、取引先企業の持つ製品・原材料等の動産を評価する手法を学ぶことができ、そして企業の商流をつかみ、その実態を把握する能力を習得することを目指す事業である。(講座開催12回)

さらに本事業は、機械設備、商品、原材料など固定資産、棚卸資産の管理向上により、企業の高付加価値体制を確立するコンサルティングを展開する。

2) 国際研修部

多くの企業は、グローバル化に対応した体制づくりを急いでいる。この動きを支援するために、中産連のこれまでの海外での教育訓練経験を活かした、幅広い分野での公開研修を提供する。ビジネス分野だけに止まらず、語学や海外文化にいたるまでの広範な部分を研修対象とし、海外ネットワークとの協働関係を背景として、展開する。

①第16回「エグゼクティブ短期特別プログラム」(7名)

米国インディアナ州ノートルダム大学ビジネススクール (Mendoza College of

Business) で異文化理解を目的とする短期間のグローバル人材養成プログラム (6月開催、現地研修3週間、事前学習あり)。

②米国ハワイ大学ビジネススクール体験

「グローバル・マネジメント・トレーニング・プログラム」 (10名)

米国ハワイ大学ビジネススクール (Shidler College of Business) にて、1週間の留学体験プログラム (10月、2月開催、1週間)。ビジネス英語を集中訓練するが、ここでのトレーニングは語学学校では提供できないような、現実のビジネスに直結するような内容となっている。

③海外事業関連・海外赴任者事前準備シリーズ (50名)

- ・日英対訳で学ぶマネジメントーミンツバーグとドラッカーから
- ・組織的に成功する英語学習ー語学習得の具体的方法
- ・海外現地法人で活かす「異文化理解」と「円滑なコミュニケーション」
- ・「海外で成功する改善業務『指導の仕方』『指導の順序』」

3) 長野コンサルティングセンター (4コース7回 参加者140人)

即実践し成果に直結する技法を主体としたセミナーを4コース実施する。

- ①A-KOMIKによる圧倒的な品質競争力構築 (2回50名)
- ②XXフォーメーション・セル・ラインの編成・運用による収益改善 (2回30名)
- ③生産性向上に直結する「構えづくり」と5S技法 (2回50名)
- ④生産準備スペシャリスト養成5回コース (1回10名)

4) 中小企業診断士登録養成課程運営事務局

中小企業者に適切な経営の診断および経営に関する助言をする中小企業診断士を養成する機関として本年度の第5期は平成24年3月6日に、14名の受講生で開講。

(4) 経営企画営業支援部

- 1) 新人育成システムを考える
- 2) 海外出向者育成システムの提案

[職場活性化センター]

階層別に、メンタルヘルス悪化の予防対策となる実践的な研修を行う。

- 1) 初級監督者のための「明るい職場づくりのコミュニケーショントレーニング」
- 2) 現場最前線のラインケア！！部下育成のための「傾聴トレーニング」
- 3) 初めての社内相談員向けセミナー「上手な相談の受け方」
- 4) メンタル不全を予防する「自己理解と改善トレーニング法」
- 5) セルフケア研修「お互いの心の健康に役立つ自己主張法」
- 6) ラインケア研修「問題解決を志向した関わり方」

7) 新入社員・若年社員向け「はじめてのメンタルヘルス・セルフケア」

(5) マネジメント研修事業部

創造性豊かな人材育成をねらいに、会員企業を中心に産業界全体に対し、時代の要請に応え得る人材を育成する公開研修事業や技術革新、グローバル化に対応した長期研究会、海外視察団の編成、フォーラム等の企画実施、また、中産連“創造の船”(第28回)の企画運営。年間約500コースを計画。

1) フォーラム事業

①新産業フォーラム・未来展2012(新規事業)(平成24年7月23日～25日)

②モノづくり応援フォーラム(3月)

2) 研究会事業

①モノづくり研究会(7回シリーズ:9月～3月)

②ヤング・エグゼクティブ・フォーラム(4月～翌3月:12回コース)

③産業技術研究会(6回シリーズ:6月～11月)

3) 海外洋上研修事業

第28回中産連“創造の船”(平成24年10月21日～10月27日)7日間

訪問都市:北京・天津・上海・広州 他

4) 公開研修事業

①階層別研修

取締役研修、経営幹部研修、モノづくりと人づくり 心の伝承塾、管理者・監督者・中堅社員の基本研修、女性リーダーの仕事術、新入社員研修シリーズ、接遇・ビジネスマナー研修、秘書実務研修等

②生産部門研修

製造部門階層別(上級管理者研修、製造部課長研修、TWI初級管理者研修、現場リーダー実践研修、製造現場社員研修、実践部下管理研修)、現場経営者研修(工場経営)、現場リーダーの時間活用術、製造現場リーダーのための改善力向上、1日でわかる生産管理のすべて、IE手法による現場改善の進め方、モノづくり現場のムダ退治、ポカミス撲滅への体質改善と対策の進め方、やさしい設備の日常点検と管理の進め方、よくわかる現場の「油圧・空圧」、失敗しない多能工育成のための具体的手法、よくわかる現場の「電気・PC」、オペレーターのための設備保全の基礎、品質管理セミナー、5Sセミナー、機械加工入門研修、削り屋のための切削加工塾、検査業務の取り組みと進め方、外観検査の進め方、熱処理技術の基礎、溶接技術の基礎等

浜松・大坂・兵庫・京都・福岡・埼玉・東京・神奈川開催セミナー(20コース)

③原価管理・購買部門研修

原価のしくみと業務への活用法、購買部課長の実務研修、購買・外注担当者の基本と実務研修、調達品のコストダウンと値下げ交渉、新・VEの基本実践セミナー、VEリーダー認定試験受験対策直前講座、新方式による「役に立つ」原価情報作成法、「単価交渉・値引き交渉」あの手この手、設計段階での原価のつかみ方と原価低減のすすめ方、VEスペシャリスト（VES）養成講座等

#### ④営業部門研修

営業マネージャーの役割と実務、第一線営業職実践研修、技術営業担当に求められる知識と実務、営業初心者（速）戦力にする実践営業研修、営業鉄則と商談話術、セールストーク、営業アシスタント実践研修、顧客を動かす営業コミュニケーション、新任営業担当者基礎力養成、提案型営業、新規開拓の基本と応用、受注を勝ち取る価格設定と原価見積のすすめ方、会社の業績を伸ばすクレーム対応の極意、折衝力・交渉力修得研修、お客様を感動させる“気づかい”の技術、カウンセリング型営業実践研修等

#### ⑤経理・財務部門研修

原価情報のづくり方、決算書、簿記、新・財務戦略研究会、年末調整、原価管理の基本等

#### ⑥人事・総務部門研修

労務管理研究会、人事担当者養成講座

#### ⑦物流部門研修

実地棚卸と在庫削減の基礎実務、物流コスト削減と物流業務の生産性向上、在庫管理の基礎とコストダウン

#### ⑧ヒューマンスキル・ビジネススキルアップ研修

上司のコーチング術、部下を本気にさせる「上司の質問力」養成研修、人を動かすビジネスコミュニケーション術、コーチングを使った製造現場の部下育成、人を育てる「ほめ方・叱り方」、部下をその気にさせる絶妙な「叱り方」の技術、職場のメンタルヘルス（心の安全研修）、聴き上手になる研修、チーム力アップのためのコーチング、自ら考え行動する部下力（フォロワーシップ）の磨き方、プラス思考の習得とチャレンジ精神の育成、決め事を守らせるには、会議ファシリテーター養成研修、契約書の基礎知識と実務、企画の達人を育てる法、「A3用紙1枚」で仕上げる企画書作成術、アイデア・思考を見える化させる「読解力×図解力」スキルアップ、段取り上手の仕事術、聞き手の心を動かすプレゼンテーション、仕事で活用するポジティブ心理学、研修インストラクター養成講座、部下の納得度を高め行動につなげる「仕事の教え方」、「気配り上手の仕事術」4つの心得、職場モチベーションの創り方、打たれ強く成長する「メンタルタフネス」の育て方、リーダーシップ力を高める効果的な4つの方法、若



手・中堅社員の異業種交流会研修、ロジカルシンキング、社会保険労務士受験専門講座（基本コース、横断整理コース、直前集中コース、模擬試験）等

⑨技術・開発・設計部門研修

製図技能教室、機械設計製図講座、図面の見方・読み方、検図、はじめて学ぶ設計の心得と実務、設計のムダ退治とコストダウン、設計部門のポカミス撲滅と仕組みづくり、設計審査（DR）の上手な進め方、治具・取付具・位置決め設計の上手な進め方、技術者のための文章力向上研修、商品企画力・開発力の基本、深掘りコストダウンができる低コスト化設計、技術者のための自己表現術、加工知識と設計見積り力による設計の強化、設計リーダーに必要なマネジメント等

⑩貿易部門研修

貿易実務入門、貿易実務（演習編）研修

⑪食品製造部門研修

異物混入、5S+殺菌・消毒、クレーム対応、食品衛生指導法、コストダウン、現場力アップ

5) 視察団

インド産業視察団（平成25年3月）訪問都市：デリー、バンガロール 他

6) 海外受入研修

中国製造業企業管理技術訪日研修団（年間10コース）

7) 受託事業

中小企業大学校瀬戸校

[マネジメント貢献部]

1) 第45期経営後継者養成アカデミー（JEA）

期間：平成24年4月～平成25年3月〔1年間全日制（228日間）〕

少人数による経営後継者になるための心技体の徹底した育成塾

（修了生累計260名）

2) 第2期経営後継者研修塾（JEA短期コース）

①若手後継者・経営幹部のための実践的経営研修

②期間：上期、下期各20回開催予定

3) グローバルマネジメントプロジェクト

大学・企業の国際的競争力強化及びマネジメント力強化支援

①国際競争力強化のための実務セミナー、研究会

②留学生向けキャリア講座

4) 第3回技術経営研究会（MOT）

①(株)日本政策投資銀行との共同企画・運営

②分析フレームワークを利用して、「実務」に直結した技術経営戦略を実施するためのスキルを修得できる人材を育成する。

(6) 国際標準化事業部

[ISO事業] (2,230名)

1) 公開セミナー

①ISO9001関連

(年間 150回、1,200名)

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修 \*フォーマル、レベルアップ、スキルアップ、プロセス型 (名古屋、浜松、静岡、大阪、仙台、富山、金沢、福井、松本、高松、岡山、福岡)
- ・TS16949規格の解説/内部監査員コース
- ・VDA-QMC TS16949監査員/審査員/6.3監査員コース
- ・2008規格のポイント解説
- ・経営に役に立つISO9001
- ・品質方針-目標-プロセス展開実践プログラム
- ・有効性診断プログラム
- ・文書スリム化実践プログラム
- ・CPD研修
- ・審査員養成コース (5日間コース: 4回 名古屋) 他

②ISO14001関連

(年間95回、760名)

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修 \*フォーマル・スキルアップ (名古屋、浜松、静岡、大阪、仙台、富山、金沢、岡山、福岡)
- ・経営に役に立つISO14001
- ・有効性診断プログラム
- ・環境目標の設定と管理
- ・CPD研修 (新規)
- ・リフレッシュコース
- ・審査員養成コース (5日間コース: 4回 名古屋)

③OHSAS18001 (労働安全衛生マネジメントシステム)

(年間 8回、80名)

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修
- ・リスクアセスメント研修

④ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）

（年間 6回、35名）

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修

⑤プライバシーマーク（個人情報保護マネジメントシステム）

（年間 5回、30名）

- ・内部監査員研修
- ・PMS構築／運用研修
- ・個人情報保護法セミナー

⑥ISO22000（食品安全マネジメントシステム）

（年間 4回、30名）

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修

⑦ISO39001（道路交通安全マネジメントシステム）

（年間 7回、60名）

- ・紹介セミナー
- ・規格の解説
- ・内部監査員研修

⑧VM（年間 2回、25名）

2）視察団

第15回 欧州環境視察団（10名）

- ①目的：「持続可能な発展にともなう環境経営」「マネジメントとしての効果的な取り組み」を環境先進国である欧州の企業の現場を見て、肌で感じ、自社で活用。
- ②日程：平成24年7月8日(日)～15日(日) 8日間
- ③訪問国：イギリス・ドイツ

〔Pマーク審査センター〕

プライバシーマーク研修事業（55名）

平成21年7月に、一般財団法人 日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）からプライバシーマーク審査員研修機関として認定、プライバシーマーク審査員研修、プライバシーマーク審査員フォローアップ研修を実施。

- ・フォーマルコース 2回 参加者 10名
- ・フォローアップ研修 2回 参加者 40名
- ・OJT訓練研修 参加者 5名

[情報セキュリティ監査センター]

1) 公開セミナー（開催20回 150名）

- ・クラウドコンサルタント養成コース（年間 12回）
- ・公認情報セキュリティ監査人（CAIS）研修／トレーニングコース（年間 3回）
- ・一般社団法人クラウド利用促進機構との連携・協力による事例セミナー（年間 3回）
- ④クラウド利活用事例セミナー（年間 2回）

2) 海外視察団（15社（名））

米国クラウド先進企業視察団催行（平成24年11月上旬～中旬）

訪問先：アメリカ合衆国西海岸 シリコンバレー周辺

(7) マネジメント開発事業部

JMSの普及啓蒙、およびJMS・TPSコンサルティング導入と、戦略思考の発信を目的として、トップマネジメント層、マネージャー層、監督者層にわけて公開研修を行う。

1) トップマネジメント層

- ①JMS推進機構主催 当たり前のこと実践豆知識報告会（年間 1回）
- ②日本経営管理標準（JMS） トップセミナー（年間 2回）

「従来のマネジメントからの“脱常識”」から新たな競争力構築に向けた喚起

2) マネージャー層（管理者層）

- ①管理能力向上プログラム（平成24年4月～平成25年3月）

他社のマネジメントリーダーと切磋琢磨しながら、1年間に渡って学び課題解決を実践する。自らの役割を徹底認識し、部下を動かし、組織を巻き込み、部下の力によって成果を導き出すことの出来る能力を培う。

- ②生産準備マネージャー養成プログラム（年間 4回）
- ③「モノと情報の流れ図」の描き方と対策（年間 2回）
- ④JITボード演習（年間 1回）
- ⑤JMS各論編

「現場管理と改善」「生産技術」他

- ⑥企業のグローバル展開に役立つ、JMSに基づいた「海外人材育成」プログラム（日本語と英語の併用）（年間 1回）
- ⑦生産技術高度化研修（年間 3回）

3) 監督者層

- ①実践！「TPSに基づくフォアマン研修」（全4回／年）
  - ②「標準作業と改善」実習（年間 2回）
- (8) 東京本部（1,250名）
- 1) 講演会・大会（150名）
    - 「VM／見える化事例発表会」開催（平成24年7月4日）
  - 2) 公開セミナー・研究会の開催（800名）
    - 『VM／見える経営』活動の進め方」「国内生き残りのための『モノづくり企業』全社改革の進め方」「生産現場の目で見える管理実践セミナー」「管理・間接部門『VM／見える管理』実践セミナー」「『VM／見える収益管理の進め方』－収益力を向上させるVM活動の推進－」「全部門における新発想のムダ改善－ムダ抽出からのコストダウン活動－」「業務改革－成功のノウハウとその進め方」「生産現場改革による徹底したコストダウンの進め方」「5S レベルアップセミナー」「事務所の5S・ファイリング推進セミナー」「ISO 9001内部品質監査員養成コース」「ISO14001内部環境監査員養成コース」「ISO22000内部食品安全監査員養成コース」「コンピテンシー活用とグローバル人材の適性判断」「『一歩先へ踏み出す』ための中堅社員研修の進め方」「グローバル化・定年延長時代に備えた人事制度再構築支援」「組織力を高める考課研修の進め方」「人事評価制度の再構築」「アセスメント研修の徹底活用法」「職場力診断と職場力開発の進め方」「自律度診断と自律型社員の育て方」「リーダーシップ&フォロワーシップ」「他律・他責傾向を自覚する」「行動を支える主体的な姿勢」などを実施する。
  - 3) 工場見学会の開催（300名）
    - VMに対する理解を深め、VMを普及していくために、VM先進企業の工場・オフィス見学会を開催する。
- (9) 人材育成フォーラム
- これからの企業における「人材育成のあり方」に関する講演と中産連の事業計画の紹介（平成24年12月5日開催・300名）

## 4. 国際協力事業

コンサルティング事業部

国際研修部

海外からの研修員(生)を受入れて教育訓練を行う「受入事業」と専門家を海外に派遣する「海外派遣事業」を実施する。

受入事業は研修会を主とし、海外派遣は現地（工場や産地）指導などのコンサルティングおよび研修の複合形態となる。テーマは、生産関連と中小企業支援・新規事業創出関連が中心となる。いずれも中産連のこれまで国内コンサルティング経験を活かして実施する。

### (1) 国内での活動

受入事業においては、独立行政法人 国際協力機構（JICA）、財団法人 海外技術者研修協会（AOTS）などから受託。講師派遣する教育訓練コースの充実を図る。

#### 1) 長期受託コース（3本）

「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画／全社的品質・生産性向上」研修コース、「コロンビア品質管理・改善」研修コース

#### 2) その他の受入研修

海外からの研修生を各種の団体が日本に受入れ、講師を派遣

### (2) 海外での活動

#### 1) アジア地域、アフリカ地域、また中南米地域に講師を派遣する事業を継続実施する。

テーマとしては、生産性改善から中小企業支援まで、またTQM・TPSから人材育成・日本的なコミュニケーションのとり方まで幅広く行う。

#### 2) BOPビジネスに関して、村程度の産地全体のマネジメント能力向上の指導依頼があり、これに対応する。

### (3) 海外との連携強化

中産連のグローバルネットワークが幅広くなりつつある。

これまでの日本への受入研修生に加え、海外の各種機関との連携が強まりつつあり、本年度は、このような連携を中産連の組織的ネットワークにまで高める取り組みを行う。

## 5. 受託事務局事業

### (1) マネジメント研修事業部

#### 1) 日本設備管理学会 本部

業務受託（総会・シンポジウム、大会の実施）

#### 2) 日本設備管理学会 東海支部

業務受託（総会・シンポジウムの実施）

### (2) マネジメント研修事業部 マネジメント貢献部

環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）【受託事務局】

1) 年間予算規模 約46,000千円、会員企業268社（平成24年3月現在）

2) 「ISO14001」認証取得企業など環境負荷低減活動に熱心な経営層が集い、「環境」をテーマにした様々な活動を通じて、「環境循環型経済社会」を目指す環境行動推進参加型のCLUB

3) 主な活動：「環境行動」の社会への浸透活動、情報発信活動、国際交流活動など企業マインドに溢れた社会風土づくり活動

### (3) マネジメント開発事業部

日本経営管理標準（JMS）推進機構事務局の運営

1) 理事会（年1回）

2) 企画委員会（年4回）

### (4) 総務本部 会員事業部

1) 日本経営近代化協会（SAM）名古屋支部

2) 日本広報学会中部部会

## Ⅲ. 会 務

### 1. 会務日程

- (1) 会員総会 平成24年度通常総会 平成24年6月13日(水)
- (2) 理 事 会 第267回理事会 平成24年5月21日(月)  
第268回理事会 平成24年11月12日(月)  
第269回理事会 平成25年3月
- (3) 評議員会 平成25年2月開催予定

### 2. 会員支援

総務本部 会員事業部

#### (1) 会員懇話会

経営、経済、社会、技術など、時節のトレンドを捉えたテーマに関する当該分野の第一人者を招聘して、最新情報等を提供する講演会（8月、12月を除く年10回開催・参加者150名／回）（会員無料）

#### (2) 情報サービス

##### 1) 機関誌『プロGRESS』

マネジメント専門誌として、毎月タイムリーな情報を提供（月1回発行・2,000部／月）

##### 2) マネジメント小冊子『平成24年度会員懇話会抄録集』、『企業訪問シリーズ革新の創造力』、すぐに役立つ、経営小冊子を発行（2冊・年1回発刊・各1,000部）

##### 3) 連盟案内パンフレット

連盟案内パンフレットの改訂

・「進むべき道、育むべき人。」

（A4版・オールカラー・中綴じ・16ページ・リーフレット3枚付）

・「進むべき道、育むべき人。」（簡易版）

（A4版・オールカラー・観音開き8ページ）

・「Innovation」（英語版）

（A4版・オールカラー・中綴じ・8ページ）

#### (3) インターネット

インターネット環境を活用して、より多くの方々に、より早く、より充実した内容の情報を提供するとともに、セミナー、コンサルティングなどさまざまな問い合わせに対応

##### 1) ホームページのメンテナンス（概要紹介、最新活動紹介、開催セミナー案内、国際標準規格（ISOなど）事業の紹介、コンサルティング事業の紹介、海外向け研修の紹介、



- JMS日本経営管理標準、VM目で見る経営、トヨタ生産方式研究会、人材募集など)
- 2) 部門別ホームページ作成・改訂支援 (ディレクション)
  - 3) Web & Mail方式によるセミナー情報の提供および申込みの受付
  - 4) メーリングリストによる各種情報の提供
  - 5) 会員企業紹介
  - 6) 会員限定サービスの運用 (機関誌『プロGRESS』バックナンバーおよび新刊の先行ダウンロードサービス・PDFファイル)
  - 7) インターネットを活用した新規事業の企画を検討
- (4) 相談室
- 予約制による各種相談室の設置 (会員無料)
- 1) 経営相談室……………経営に関するあらゆる問題
  - 2) 企業法務相談室……………経営に関する法的な問題
- (5) 会員交流会
- 会員企業相互の交流の場の提供 (7月、1月の年2回開催・参加者50名)
- (6) 中産連ビデオギャラリー
- メンバー登録制によるビデオレンタルサービスの提供
- (7) 会勢拡大イベントの実施
- 1) 首都圏における会勢拡大イベントの実施  
(年1回開催・参加者100名/回)
  - 2) 中部圏における地域支援の実施  
(既実施地区：大垣市、浜松市、岐阜市)

## Ⅳ．年度予算編成の要点

事業計画の裏付けとなる収入予算は、24億70万円である。

以下、特記すべき事項について説明する。

### 1. 事業活動収入

- (1) 会費収入は、8,500万円を計上
- (2) 事業収入は、22億9,150万円を計上

### 2. 事業活動支出

- (1) 事業費は、総額22億2,970万円を計上
- (2) 事業費のうち、
  - ①人件費は、9億9,870万円を計上
  - ②事業直接費には9億9,920万円を計上
- (3) 管理費は、総額1億4,780万円  
そのうち人件費は8,100万円を計上

なお、本年度より一般社団法人への移行を予定しており、一般社団法人として遵守すべき会計基準については、これを遵守し、また公認会計士の監査、ならびに連盟監事の厳正な監査の下に会計処理の適正を期する。

# 平成24年度収支予算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位 千円)

社団法人 中部産業連盟

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
①会費収入	85,000	89,000	△4,000	
②事業収入	2,291,500	2,272,800	18,700	
コンサルティング事業	1,412,700	1,441,200	△28,500	
セミナー事業 (企業内)	185,300	188,000	△2,700	
セミナー事業 (公開)	589,400	535,000	54,400	
国際協力事業	50,100	54,000	△3,900	
受託事務局事業	54,000	54,600	△600	
③雑収入	24,200	25,100	△900	
地代収入	20,700	20,700	0	
その他雑収入	3,500	4,400	△900	
④諸引当金取崩収入	0	72,400	△72,400	
事業活動収入計	2,400,700	2,459,300	△58,600	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
事業直接費	999,200	1,011,100	△11,900	
コンサルティング事業	521,600	547,700	△26,100	
セミナー事業 (企業内)	37,100	40,500	△3,400	
セミナー事業 (公開)	383,000	361,700	21,300	
国際協力事業	10,000	13,200	△3,200	
受託事務局事業	47,500	48,000	△500	
役員給与・賞与・福利費	998,700	1,082,000	△83,300	
事務所費	108,000	112,300	△4,300	
事務費	123,800	100,300	23,500	
小 計	2,229,700	2,305,700	△76,000	
②管理費支出				
役員給与・賞与・福利費	81,000	81,200	△200	
事務所費	4,300	4,600	△300	
会務・事務費	22,500	22,800	△300	
会員・広報費	40,000	40,000	0	
小 計	147,800	148,600	△800	
事業活動支出計	2,377,500	2,454,300	△76,800	
事業活動収支差額	23,200	5,000	18,200	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	0	5,000	△5,000	
当期収支差額	23,200	0	23,200	
前期繰越収支差額	95,564	95,564	0	
次期繰越収支差額	118,764	95,564	23,200	

(注) 1 借入金限度額 0円  
 2 債務負担額 0円  
 3 前期繰越収支差額、次期繰越収支差額は、平成23年度決算未済につき、仮額を計上